

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0226

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	先端研究設備整備費補助			担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	研究環境課		研究環境課長 古田 裕志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) 安心と成長の未来を拓く総合経済対策(令和元年12月5日閣議決定) 文部科学省緊急対策パッケージ(第2弾)(令和2年5月27日公表)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・共用に供する先端的な研究に資する設備の整備に必要な経費を研究機関等に対して補助することにより、若手研究者をはじめとした研究者の研究力の向上と、未来の鍵を握る重要分野における我が国の競争力の強化を図る。(先端共用研究設備の整備) ・博士課程学生等が研究活動を速やかに再開・継続できるよう、研究者からのニーズの高い、共用研究設備・機器について、遠隔利用や実験の自動化を推進するための設備・機器の早期導入等を支援することで、学生・教職員等を新型コロナウイルス感染症の脅威から守りつつ、研究活動の維持を図る。(研究活動再開等のための研究設備の遠隔化・自動化による環境整備) ・研究機関等における基盤的及び先端的な研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化を図る(研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化)。 									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>AI、バイオテクノロジー、量子技術に関する分野に加え、我が国の強みを有する物質・材料科学分野等において、共用に供する先端的な研究に資する設備の整備に必要な経費を研究機関等に対して補助する。【定額補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者からのニーズの高い、各大学等が現在保有している共用研究設備に対して、遠隔利用や実験の自動化を推進するための設備・機器の追加等(既存の研究設備の高度化等)を支援する。【定額補助】 ・幅広い研究者への共用体制を構築している研究機関において、研究者からのニーズの高い、遠隔地からの研究や研究の自動化が可能な共用研究設備・機器の新規導入や、各研究機関等が保有している共用研究施設・設備・機器に対して遠隔利用や実験の自動化を推進するための設備・機器の追加(既存の共用研究施設・設備・機器の高度化等)を支援する。【定額補助】 									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	5,000	9,570	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	4,990	7,698	251	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,990	▲ 7,698	▲ 251	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		10	6,862	7,447	251	0			
	執行額		0	6,825	7,446	-	-			
執行率 (%)		0%	99%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	71%	#DIV/0!	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	計	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	研究機関等における基盤的及び先端的な研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化を図る									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	先端研究設備整備の整備	本事業を通じて、先端研究設備を整備した機関数	活動実績	件	0	39	38			
			当初見込み	件	0	39	38	4		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金の交付額(X)／実施機関数(Y)			単位当たり コスト	百万円	0	176	196	63	
				計算式	X/Y	0	6,862/39	7,447/38	251/4	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	多くの研究者が先端研究設備を利用できる研究環境を整備し、我が国の研究力の向上を図る。	本事業を通じて整備した先端研究設備の利用件数	成果実績	件	0	83,799	276,793	-		
			目標値	件	0	180,000	260,000	300,000		
			達成度	%	-	47	106	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									

再生計画との関係	政策評価	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化	
		施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf
			該当箇所	施策目標8-2-5
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、「統合イノベーション戦略2020」において最先端の基盤的技術として重要分野として位置付けられている分野等において、研究者のニーズが高い特に重要な設備を整備することから、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、研究力の向上を図るとともに、ポストコロナ社会を見据えた新たな研究環境を早期に構築するために、先端研究設備の整備を補助するものであり、国が実施すべき事業である。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	広く研究者が利用可能な、共用に供する先端的な研究に資する研究設備は、学術研究・基礎研究の推進において、必要不可欠なものであるため、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	文部科学省ホームページによる公募の周知等、広く関係機関の提案を募った。その上で、有識者等によって構成される先端研究設備整備補助事業審査委員会を設置し、審査を行い、同委員会の審査結果を踏まえ、選定する機関を決定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の実施に当たっては、設備を整備する機関において、設備の運用経費を賄っている。また、利用者から設備利用料を徴収することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	全ての機関について、事業目的に即した費目、用途となっているか等を確認し、適切な支出を行っている。このため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	要領に基づき公募を行い、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症等の影響で、調達先企業における営業活動の自粛等が生じ、綿密な打ち合わせが困難となり、研究設備整備に係る工程に遅れが生じたため
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、整備した先端研究設備の利用が進み、成果実績は出始めつつある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、令和2年度第3次補正の一部については新型コロナウイルス感染症等の影響でやむを得ず事故繰越しを行っているが、それらを除いては、見込み通りの整備が進んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	支出先の施設が研究基盤として有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で、一部研究設備整備に係る工程に遅れが生じているところもあるが、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性の観点において、本事業は適切に運営されているといえる。なお、事業の進捗状況については、繰越しを含め、適宜状況確認を行うなど適切なタイミングでの把握に努め、必要以上の遅れが生じないように管理している。		
	改善の方向性	引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めつつ、先端研究設備の早期導入・運用開始を図る。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

この事業の成果を適切に測るため、令和4年度以降の成果目標及び成果実績の設定について、より一層の工夫が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

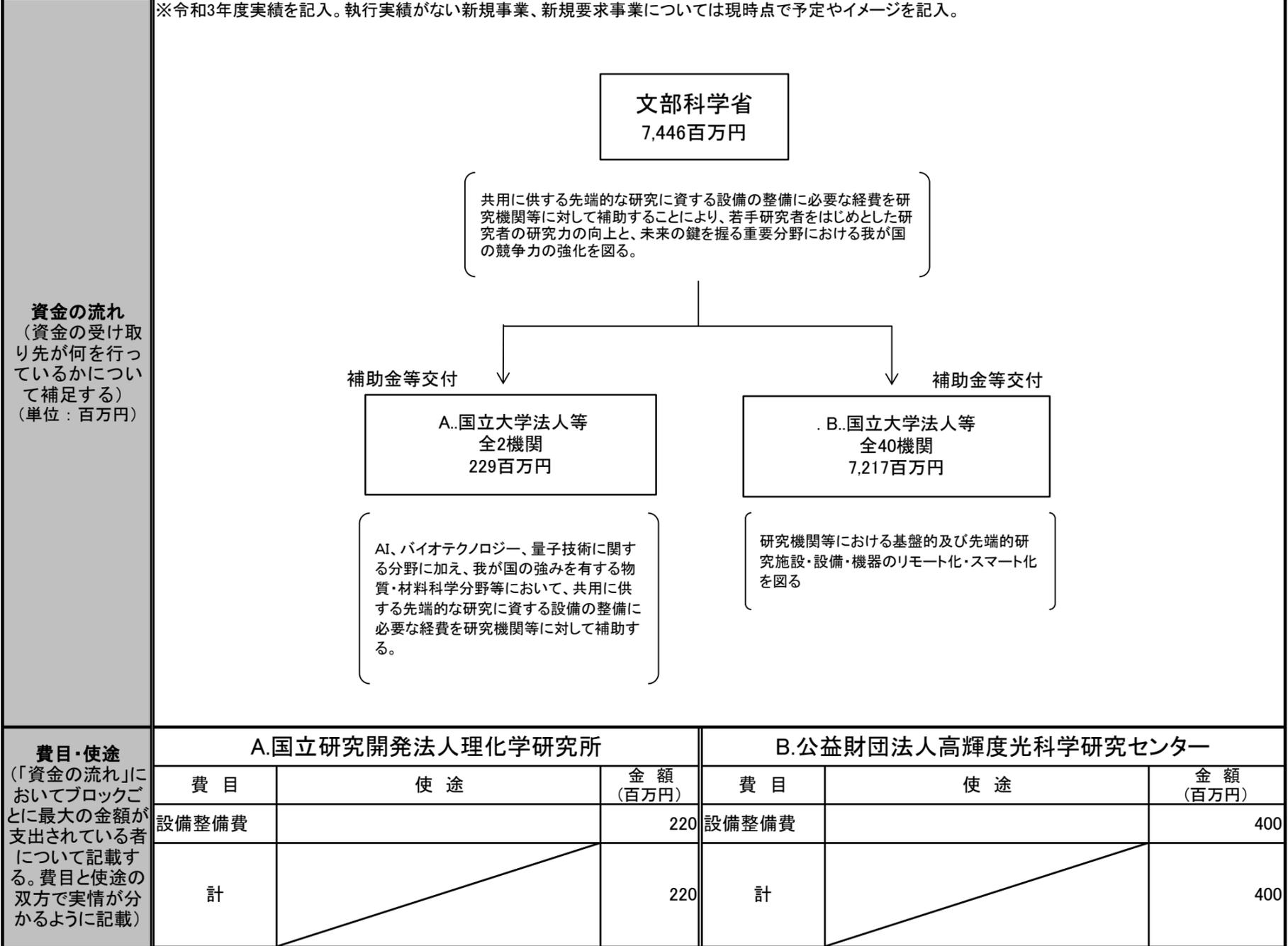
レビューチームの所見を踏まえ、引き続き適切な成果指標・目標の設定を検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの実業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	文部科学省	-	-	
令和2年度	文部科学省		0210	
令和3年度	2021	文科	20	0228

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	超電導量子コンピュータに関するハードウェア開発のための機器の整備	220	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	量子コンピュータ実活用のための開発環境基盤設備整備	9	補助金等交付	-	--	

B

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人高輝度光科学研究センター	3140005020349	研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化による環境整備	400	補助金等交付	-	--	
2	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化による環境整備	400	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化による環境整備	400	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化による環境整備	396	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化による環境整備	384	補助金等交付	-	--	

